



平成 27 年 3 月 17 日

各 位

上場会社名 任天堂株式会社
代表者 取締役社長 岩田 聡
(コード番号: 7974 東証第一部)
問合せ先責任者 常務取締役 経営統括本部長 君島達己
(TEL 075 - 662 - 9600)

第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 17 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ディー・エヌ・エー（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長兼CEO：守安 功、以下 DeNA）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下 本自己株式処分）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成 27 年 4 月 2 日
(2) 処 分 株 式 数	1,759,400 株
(3) 処 分 価 額	一株につき 12,497 円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	21,987,221,800 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	株式会社ディー・エヌ・エー
(7) そ の 他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社と DeNA は、業務提携を行うことにより、お互いの強みを統合的に組み合わせ、付加価値のより高いサービス・コンテンツの提供を行うことで、両社の企業価値の向上に繋げることが可能であると考えております。また、同社との業務提携を確実に推進していくに当たり、当社と同社との間で安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有する形での資本提携が必要であるとの判断から、平成 27 年 3 月 17 日、業務及び資本の提携に関する契約を締結いたしました（詳細につきましては、本日公表しております DeNA との共同リリース「任天堂株式会社と株式会社ディー・エヌ・エーの業務・資本提携合意のお知らせ」をご参照ください）。

具体的には、当社が保有する自己株式 1,759,400 株（発行済株式数の 1.24%、総額約 220 億円）を第三者割当の方法により DeNA が取得いたします。同時に、DeNA が保有する自己株式 15,081,000 株（発行済株式数の 10.00%、総額約 220 億円）を第三者割当の方法により当社が取得いたします。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	21,987,221,800 円
② 発行諸費用の概算額	2,500,000 円
③ 差引手取概算額	21,984,721,800 円

(注) 1.発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2.発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

上記差引手取概算額 21,984,721,800 円は、DeNA との資本提携にともなう同社普通株式(自己株式)の取得に全額充当いたします。支出予定時期は、平成 27 年 4 月 2 日であります。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社は、DeNAとの業務提携を確実に推進していくに当たり、当社とDeNAとの間で安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有する形での資本提携が必要であると考えております。当社といたしましては、本提携は当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の用途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、平成 27 年 3 月 17 日開催の取締役会決議日の直前営業日である平成 27 年 3 月 16 日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である 13,885 円から 10.0%ディスカウントした 12,497 円(円未満切上)といたしました。

当該価額 12,497 円については、直近 1 か月間(平成 27 年 2 月 17 日から平成 27 年 3 月 16 日まで)における当社株式の終値平均値 12,891 円(円未満切上)に対して 3.1%(小数第 2 位以下を四捨五入)のディスカウント、直近 3 か月間(平成 26 年 12 月 17 日から平成 27 年 3 月 16 日まで)における当社株式の終値平均値 12,346 円(円未満切上)に対して 1.2%(小数第 2 位以下を四捨五入)のプレミアム、直近 6 か月間(平成 26 年 9 月 17 日から平成 27 年 3 月 16 日まで)における当社株式の終値平均値 12,308 円(円未満切上)に対して 1.5%(小数第 2 位以下を四捨五入)のプレミアムとなります。

当該処分価額は、払込金額は取締役会決議日の直前日の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」の原則に準拠したものであり、処分予定先が取得する株式を長期保有することを目的としていること及び取締役会決議日の直前日の終値(13,885 円)が 1 か月前の終値(平成 27 年 2 月 16 日 11,670 円)に比べ約 19%上昇するなど、最近の当社株価が大きく変動している状況等を踏まえ、処分予定先と協議の上決定したものです。また、上記理由により、当該処分価額は、算定方法として合理的であり、特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役 3 名全員(うち 2 名は社外監査役)からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、有利発行には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、1,759,400 株（議決権数 17,594 個）であり、これは、現在の当社の発行済株式数 141,669,000 株に対して 1.24%（平成 26 年 9 月 30 日現在の総議決権数 1,181,575 個に対して 1.49%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、当社と DeNA が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、業務提携が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

（平成 26 年 9 月 30 日現在）

(1) 名 称	株式会社ディー・エヌ・エー	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷二丁目 21 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 守安 功	
(4) 事 業 内 容	ソーシャルメディア事業、EC 事業、その他	
(5) 資 本 金	103 億 97 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 11 年 3 月 4 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	150,810,033 株	
(8) 決 算 期	3 月 31 日	
(9) 従 業 員 数	2,389 名（連結）	
(10) 主 要 取 引 先	ソフトバンクモバイル株式会社、KDDI 株式会社、株式会社 NTT ドコモ	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行	
(12) 大株主及び持株比率	南場 智子	13.10%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6.33%
	川田 尚吾	2.67%
	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.95%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.60%
	オーエム 04 エスエスビークライアントオムニバス	1.55%
	バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテツド	1.05%
	株式会社 SBI 証券	0.96%
	大和証券株式会社	0.95%
	みずほ証券株式会社	0.93%
	（※）自己株式は、上記の大株主から除外しております。	
(13) 当事会社間の関係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
親会社の所有者に 帰属する資本合計	94,677	119,259	140,600
負債及び資本合計	153,223	194,784	197,325
1株当たり親会社 所有者帰属持分(円)	653.06	884.89	1,081.10
売上収益	146,501	202,467	181,313
営業利益	60,262	76,840	53,198
税引前当期利益	60,349	79,215	54,920
親会社の所有者に 帰属する当期利益	31,137	45,581	31,661
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり 当期利益(円)	213.13	333.34	242.56
1株当たり配当金(円)	36.00	50.00	37.00

処分予定先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日平成26年6月30日)に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、断固たる姿勢で反社会的勢力との関係遮断に取り組む旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照願います。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、平成27年3月17日付で処分予定先と締結した業務及び資本の提携に関する契約書により、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先の第17期(平成27年3月期)第3四半期報告書の要約四半期連結財政状態計算書(平成26年12月31日現在)により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成 26 年 9 月 30 日現在)		処 分 後	
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9.14%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9.14%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	8.94%	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	8.94%
(株)京都銀行	4.39%	(株)京都銀行	4.39%
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	3.36%	野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	3.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2.51%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2.51%
山内 克仁	1.98%	山内 克仁	1.98%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1.98%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1.98%
山内 万丈	1.40%	山内 万丈	1.40%
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデツク アカウント	1.25%	ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデツク アカウント	1.25%
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)アカウント ノン トリーティー	1.06%	(株)ディー・エヌ・エー	1.24%

- (注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。
2. 持株比率は、発行済株式数に対する所有株式数の割合を記載しております。
3. 処分後の大株主及び持株比率については、平成 26 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として、本自己株式処分による異動を考慮したものです。

8. 今後の見通し

DeNA との業務・資本提携が当期の業績に与える影響はございません。今後の業績に与える影響につきましては、来期以降の業績予想に織り込んでまいります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円。特記しているものを除く。)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連 結 売 上 高	647,652	635,422	571,726
連 結 営 業 損 失	△37,320	△36,410	△46,425
連結経常利益又は連結経常損失(△)	△60,863	10,482	6,086
連結当期純利益又は当期純損失(△)	△43,204	7,099	△23,222
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△337 円 86 銭	55 円 52 銭	△183 円 59 銭
1 株 当 たり 配 当 金	100 円	100 円	100 円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	9,313 円 15 銭	9,598 円 22 銭	9,447 円 00 銭

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成 26 年 9 月 30 日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	141,669,000 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	- 株	- %
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	- 株	- %
上限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	- 株	- %

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
始 値	22,400 円	12,600 円	10,030 円
高 値	22,570 円	12,690 円	16,150 円
安 値	9,910 円	8,070 円	9,070 円
終 値	12,450 円	10,110 円	12,260 円

② 最近6か月間の状況

	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
始 値	11,685 円	11,905 円	12,560 円	13,850 円	12,515 円	11,350 円
高 値	12,470 円	11,995 円	13,775 円	14,460 円	12,845 円	12,920 円
安 値	11,610 円	10,530 円	11,990 円	12,345 円	11,140 円	11,150 円
終 値	11,930 円	11,910 円	13,760 円	12,605 円	11,430 円	12,780 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 27 年 3 月 16 日
始 値	13,720 円
高 値	14,215 円
安 値	13,710 円
終 値	13,885 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上